



日本私立中学高等学校連合会発行
東京都千代田区九段北四丁目一番二五号
(私学会館内) 郵便番号一〇二一〇〇七三
電話 〇三(三三六二)二八二八・一六一五
購読料は一年で三千円(会費を含めて徴収)

www.chukoren.jp

文科省 特別免許状の見直し等説明

令和6・7年度 第1回常任理事会を開催

本連合会は6月19日、東京・市ヶ谷の私学会館で令和6・7年度の第1回常任理事会を開催した。会議前半は文部科学省担当官による説明で、石川仙太郎・総合教育政策局人材政策課教員免許・研修企画室長が、特別免許状に関する運用の見直しと児童生徒性暴

力等の防止等について説明、続いて安井順一郎・初等中等教育局財務課長が教師を取り巻く環境整備と題して、中央教育審議会の質の高い教師の確保特別部会が今年5月に策定した審議のまとめの概要を説明した。その後、質疑応答が行われた。

このうち特別免許状の運用の見直しに関しては、平成26年6月の授与及び活用等に関する指針の策定以降、2度目の改訂を今年5月8日に実施、その指針には、教科の内容を完全に包含していなくと

も、自身の専門分野を中核として、当該教科に関する知識がある場合には授与は可能で、また普通免許との同等性を過度に重視しないこと、一定の勤務経験と講習履修歴がある場合には他校種の特別免許状の授与を認めることも考えられること、任期付きや非常勤として任用することも可能なことなどが記述されていると説明された。

教員の児童生徒への性暴力問題に関しては、令和4年度から児童生徒性暴力等防止等法が施行され、特定免許状失効者等に該当したときは、免許管理者(都道府県教育委員会)により迅速にデータベースに記載され、学校法人は教育職員等の雇用時にデータベースでの確認が義務付けられていることなどを説明。吉田会長も積極的な活用を常任

理事に推奨した。一方、安井財務課長からは、教師を取り巻く環境が危機的な状況の中で、学校教育の質の向上や全ての子供たちへのより良い教育の実現のために、学校における働き方改革の更なる加速化、学校の指導運営体制の充実、教師の処遇改善を一体的・総合的に推進する方針等が説明された。常任理事からは県によつて特別免許状授与に消極的な教育委員会があることが報告された。また吉田会長は、働き方改革や処遇改善には私立学校の場合、経常費補助の拡充が必要など語った。

第1回常任理事会



安井課長



石川室長

副会長ら役員人事、会務分掌決まる

会議後半は、報告・審議が行われ、令和6・7年度役員人事で未定だった近畿地区選出の副会長や埼玉県、鳥取県選出の理事、評議員、神奈川選出理事が監事に選任されたことに伴う補充理事、同県選出評議員が理事に補充された

ことに伴う評議員、地区推薦常任理事、会長推薦常任理事の選任が承認された。こうした案件は本来、理事会の承認事項だが、5月の理事会で6月以降に開催する常任理事会にその権限が付託されていた。令和6・7年度の会務分

掌や運営役員も報告された。このほか令和6年5月1日現在の私立中学校・中等教育学校(前期課程)、義務教育学校と高等学校(全日制定時制)・中等教育学校(後期課程)の生徒数調査結果(3面)

ア基金の令和6年能登半島地震の義援金が6月14日現在で約5922万円に達し、また2024年台湾東部沖地震に対する義援金も6月17日現在で約1336万円に達した。台湾東部沖地震の義援金については7月の常任理事会で取り扱い規定を決定する予定などが、本連合会の福井事務局長から報告された。

主な内容

5月に理事会、評議員会開催	2面
令和6年度生徒数調査結果	3面
能登半島地震で義援金	5面
日私教研だより	8面

理事に推奨した。一方、安井財務課長からは、教師を取り巻く環境が危機的な状況の中で、学校教育の質の向上や全ての子供たちへのより良い教育の実現のために、学校における働き方改革の更なる加速化、学校の指導運営体制の充実、教師の処遇改善を一体的・総合的に推進する方針等が説明された。常任理事からは県によつて特別免許状授与に消極的な教育委員会があることが報告された。また吉田会長は、働き方改革や処遇改善には私立学校の場合、経常費補助の拡充が必要など語った。

理事会、評議員会を開催 副会長、監事ら役員決まる

本連合会は5月13日、東京・新宿区のグランドヒル第165回評議員会を開催し、



第192回理事会



第165回評議員会

た。

このうち理事会では吉田会長が議長となつて報告・審議が進められ、福井事務局長が各都道府県選出の令和6・7年度加盟団体代表者理事、地区選出副会長、副会長選出に伴う補充理事（施行細則第3条第2項）を報告し、副会長の承認については、この後

の評議員会での手続きになると説明した。また、常任理事の選任について、地区推薦常任理事候補者、全退連会長、日私教研所長、中高連事務局長の特例常任理事を報告し、審議の結果、承認された。

未定の運営役員、運営役員の選任に伴う補充の常任理事、会長推薦理事、会長推薦常任理事等については、今後開催する常任理事会に理事会の権限を付託することが提案され、承認された。

頭、吉田会長があいさつを行い、議論が進められている公立学校の教員の処遇改善等に触れ、「私立学校と公立学校の教員では働き方の原点となる法律が異なるが、文科省には私学助成等の増額を要請している。ただ、各県で私学助成を増やす努力をしてもらう必要がある」と呼びかけ、国の私学助成で財源措置された分は、しっかりと各県で活用してもらわないと、国から増額を認めてもらえないことに

もつながら」と述べた。慣例

により吉田会長が議長に選任され、議事を行行し、福井事務局長が、都道府県から選出された理事・評議員の選出結果を報告し、そのうち新任の理事、評議員を紹介した。続いて副会長の選出結果が承認され、その他の人事案件も原案通り承認された。

この後、評議員会を一時中断して監事候補者選衡委員会が開かれ、推薦された田沼光明、山本与志春、寺部暁の3氏の監事就任が承認された。また、田村哲夫前会長の顧問就任も承認された。

回会 20理事 第常任

能登半島地震 被災校に各100万円を贈呈

台湾の被災 中高特例で義援金

本連合会は4月16日、東京・市ヶ谷の私学会館で第20回常任理事会を開催した。会議冒頭

（2023）年度都道府県私学助成状況調査報告書、令和6年度都道府県当初予算における私立高等学校等経常費助成（生徒一人当たり単価）一覧、「令和6年度私学振興全国大会」実施要領などを報告。

井事務局長が、令和6年度調査ではICT支援員やスクールカウンセラーの配置や耐震化が進まない理由についても調査し、今後の予算要望活動

につなげたいと説明した。鈴木総務広報委員長からは能登半島地震に関して、私学ボランティア基金を通じ約5873万円（3月31日現在）の義援金が集まり、石川、富山、新潟県の被災校20校に各校100万円ずつ贈呈したことを報告。また今年4月の台湾東部沖地震で被災した花蓮県の私立中学高校への義援金を、同基金を通じて特例として募集することが提案され、了承された。

続いて福井事務局長が、令和5年度事業報告案を、続いて工藤誠一会計委員長が、令和5年度決算報告案を説明し、山本監事が、諸帳簿等は適正に表記され、書類の記載に誤りのないことを認めるとともに、監事会で私学会館の老朽化等を踏まえ大規模修繕積立金など特定資産の取り扱

頭には3月11日に急逝された村崎正人常任理事（村崎学園理事長）を悼み出席者全員で黙祷を捧げた。

吉田会長のあいさつに続いて、報告・審議が行われ、福井事務局長が令和5年度員会に

部会（委員会）報告では、福井事務局長が、私学助成委員会に

中調査委員長が令和5年調査報告書に関して高校の定員充足状況等を報告し、続けて福

見を監査報告に付け加え、原案通り承認された。

福井事務局長が令和5年度員会に

部会（委員会）報告では、福井事務局長が、私学助成委員会に



第20回常任理事会

中調査委員長が令和5年調査報告書に関して高校の定員充足状況等を報告し、続けて福

見を監査報告に付け加え、原案通り承認された。

私立中学校 平均学則充足率が漸増

私立高校 無線LAN整備率87・7%

本連合会と一般財団法人日本私学教育研究所は3月27日、令和5年度(2023年度)調査報告書を刊行した。

調査報告書を刊行した。全国の私立中学高等学校及び中等教育学校の現状を計数面から明らかにし、私立学校における教育並びに経営上の指標を示すことを目的に、昭和37年以来、60年以上に亘り

令和5年度(2023年度)調査報告書

本連合会は6月19日、5月1日現在の令和6年度生徒数調査結果を取りまとめた。調査結果によると、全国の私立高等学校(全日制・定時制)・中等教育学校(後期課程)計1340校の生徒数は100万5468人で、前年度と比べ5369人(0・5%)減少していた。

今年春の入学者(1学年)中等教育学校(前期課程)・義務教育学校計801校の生徒数は25万2201人で、前年度と比べ570人(0・2%)減少していた。

令和5年度と比べ生徒数が減少したのは35道府県、増加したの12都県だった。生徒数のうち、全日制は5%減少していた。前年度

令和5年度と比べ生徒数が減少したのは35道府県、増加したの12都県だった。生徒数のうち、全日制は5%減少していた。前年度

生徒数 高校は微減、中学校は微増

令和5年度と比べ生徒数が減少したのは35道府県、増加したの12都県だった。生徒数のうち、全日制は5%減少していた。前年度

今年春の入学者(1学年)中等教育学校(前期課程)・義務教育学校計801校の生徒数は25万2201人で、前年度と比べ570人(0・2%)減少していた。

令和6年度の入学人数は前年度と比べ866人(1%)減少しており、45都道府県増加となった。

令和6年5月1日現在生徒数と前年度との比較

一方、全国の私立中学校・田、山形)では私立中学校は中35道府県で入学者が減少、

生徒数は14・2人となっている。

前年度と同数だった。

◇私立中学校Ⅱ学校数は746校。

普通教室の無線LANの整備状況は92・3%で、前年度と比べ3・4ポイント増えていた。公立中学校の整備率は95・5%。

◇私立高校全日制Ⅱ学校数は1307校で、この10年間を見ても学校数に大きな変動はない。その内訳を見ると、

普通教室の無線LANの整備状況は87・7%、生徒用パソコン1台当たりの生徒数は1・2人。公立高校では1・1

◇私立中学校Ⅱ学校数は746校。

生徒用パソコン1台当たりの生徒数は1・1人だった。公立中学校は0・9人。生徒用パソコンの整備方法は、

学校購入が26・3%、レンタル・リースが11・6%、保護者購入が61・4%(学校指定機種種

◇中等教育学校Ⅱ18校。1校当たりの生徒数は404・2人。私立高等学校定時制の学校数は10校。同通信制の学校数は192校で、学校数、

◇私立中学校Ⅱ学校数は746校。

生徒用パソコン1台当たりの生徒数は1・1人だった。公立中学校は0・9人。生徒用パソコンの整備方法は、

学校購入が26・3%、レンタル・リースが11・6%、保護者購入が61・4%(学校指定機種種

◇中等教育学校Ⅱ18校。1校当たりの生徒数は404・2人。私立高等学校定時制の学校数は10校。同通信制の学校数は192校で、学校数、

◇私立中学校Ⅱ学校数は746校。

生徒用パソコン1台当たりの生徒数は1・1人だった。公立中学校は0・9人。生徒用パソコンの整備方法は、

学校購入が26・3%、レンタル・リースが11・6%、保護者購入が61・4%(学校指定機種種

◇中等教育学校Ⅱ18校。1校当たりの生徒数は404・2人。私立高等学校定時制の学校数は10校。同通信制の学校数は192校で、学校数、

募集人員協議の公私協が35都道府県

公立高 校等の 全国募集、37都道府県に拡大

本連合会は3月31日、令和5年度公私立高等学校協議会に関する諸問題の調査報告を取りまとめた。

この報告書は、各都道府県で教育委員会・公立高校関係者と私学協会が公立中学生の受け入れや入学者選抜の在り方などを話し合う公私立高等

学校協議会の開催状況や協議内容等を調査集計したもののほか、公私立高校の入学状況、公私立高校卒業者の大学等進学率、各県の私学協会懸案事項、公立高等学校・国立高等専門学校二次募集の実施状況等について調査し

調査集計結果によると、令和5年度の公私立高等学校協議会の開催状況は、本会議が37都道府県で計51、専門委員会等が21都道府県で46回開催されていた。本会議、専門委員会等のいずれも開催していない県は6県であった。協議内容については募集人員をテーマとした都道府県が35あり、最大の関心事となっており、次いで公私比率が24都道府県、選抜日程が14都道府県、選抜方法が13都道府県で話し合われていた。募集人員をテーマとする都道府県はこの10年で31から35へと微増傾向を続けており、背景には深刻化する少子化があると思われる。

37都道府県で計51、専門委員会等が21都道府県で46回開催されていた。本会議、専門委員会等のいずれも開催していない県は6県であった。協議内容については募集人員をテーマとした都道府県が35あり、最大の関心事となっており、

入学状況に関しては、令和5年度の公立高校の募集人員に対する入学者数の割合を示す募集人員充足率は92・8%だったのに対して、私立高校は94・8%であり、またこの10年間を見ると、公立高校は漸減傾向、私立高校はわずかな増減を繰り返す状況。そんな中であつて通信制高校だけが学校数、生徒数を大幅に増やしている。10年前に231校だった学校数は令和5年度には288校に増加、在籍生徒数も令和の5年間だ

公私立高等学校協議会調査報告

り、最大の関心事となっており、

でも約7万人増えている。その中心となっているのが私立と株式会社立の通信制高校で、令和5年度の生徒数は私立で18万4778人（193校）、株式会社立で2万3778人（17校）の生徒を擁している。公立も5万5502人（78校）の生徒を抱えているが、在籍生徒数はここ数年、増減を繰り返している状況（学校数はほぼ変わらず）。大学等進学率は、令和4年度の卒業生では、公立55・8%に対して私立は70・4%であった。

本連合会は3月に令和5（2023）年度都道府県私学助成状況調査報告書を発行した。この報告書は、私立高等学校、中等教育学校、中学校に係る国庫補助と地方交付税による財源措置の概要、都道府県の私学助成状況をまとめたもので、国や都道府県で

私立高等学校等経常費助成費補助金（一般補助）に係る都道府県高等学校（全日制・定時制）1人当たり額（確定額）

を表形式で分かり易く紹介している。このうち令和5年度都道府県における私立中学校の授業料減免の状況、その

都道府県の私学助成状況

各種の交付要綱も収録

では私立高等学校等経常費助成費等補助金等の推移、私立高等学校等の経常費助成に係る財源計画等を、IIでは

順位推移表、令和5年度私立中学高等学校（全日制・定時制）に対する「授業料等軽減補助金」の都道府県別一覧、令

料減免補助は青森や高知県など13都道府県で、入学金補助は唯一東京都で貸し付けの形で行われていることなどを一覧表形式で示している。

都道府県私学助成状況調査報告書

制）に対する「授業料等軽減補助金」の都道府県別一覧、令

私学ボランティア基金令和6年能登半島地震被災生徒支援金等一覧

2024年6月17日

【被災生徒支援金・学校見舞金】

新潟県私立中学高等学校協会

(単位：円)

	学校名	被災生徒(人)	被災生徒支援金(円)	学校見舞金(円)
1	北越高等学校	1	50,000	50,000
2	東京学館新潟高等学校	5	250,000	50,000
計		6	300,000	100,000

本連合会の一事業である私学ボランティア基金は、これまで災害復旧支援金等を贈呈した学校は190校、被災

石川県私立中学高等学校協会 (第1回目)

	学校名	被災生徒(人)	被災生徒支援金(円)	学校見舞金(円)
1	金沢高等学校	13	1,100,000	100,000
2	北陸学院高等学校	2	150,000	50,000
3	小松大谷高等学校	4	250,000	50,000
4	鵬学園高等学校	15	1,050,000	100,000
計		34	2,550,000	300,000

【災害復旧支援金】

新潟県私立中学高等学校協会

	学校名	災害復旧支援金(円)
1	東京学館新潟高等学校	1,000,000
2	日本文理高等学校	1,000,000
3	新潟産業大学附属高等学校	1,000,000
4	上越高等学校	1,000,000
計		4,000,000

富山県私立中学高等学校協会

	学校名	災害復旧支援金(円)
1	龍谷富山高等学校	1,000,000
2	富山第一高等学校	1,000,000
3	不二越工業高等学校	1,000,000
4	高朋高等学校	1,000,000
5	高岡第一高等学校	1,000,000
6	高岡向陵高等学校	1,000,000
7	高岡龍谷高等学校	1,000,000
8	富山国際大学付属高等学校	1,000,000
9	新川高等学校	1,000,000
計		9,000,000

石川県私立中学高等学校協会

	学校名	災害復旧支援金(円)
1	金沢高等学校	1,000,000
2	金沢学院大学附属高等学校	1,000,000
3	遊学館高等学校	1,000,000
4	北陸学院中学高等学校	1,000,000
5	星稜中学高等学校	1,000,000
6	鵬学園高等学校	1,000,000
7	日本航空高等学校石川	1,000,000
計		7,000,000

被災生徒支援金	2,850,000
学校見舞金	400,000
災害復旧支援金	20,000,000
合計	23,250,000

私学ボランティア基金から

被災校に支援金贈呈

能登半島地震による被災校に支援金贈呈

本連合会の一事業である私学ボランティア基金は、これまで災害復旧支援金等を贈呈した学校は190校、被災生徒支援金を贈った生徒は約1300人に及んでいる。

今年1月には石川県を中心に令和6年能登半島地震が発生し私立中学高校にも大きな被害が発生。過去の東日本大震災や熊本地震での義援金募集や見舞金等の経験を踏まえて義援金を募集したところ、全国の私立中学高等学校から今年6月14日現在で約5922万円の義援金が寄せられ、これまでに40人の生徒に被災生徒支援金285万円を、6校に学校見舞金40万円を、20校に災害復旧支援金2千万円を贈呈している。

さらにもともと、同基金による見舞金等の贈呈は、国内の私立中学高等学校を対象としたものだが、今年4月3日に発生した台湾東部沖地震では、1999年9月の台湾中部大地震の際、同基金から台湾私立教育事業協会に50万円の災害復旧支援金を贈呈したことがあ

る。また、震源地の花蓮県の被災私立中学高等学校への義援金を特例として募集することを4月16日の本連合会常任理事会で決定し、6月17日現在、全国の私立中学高校、私学協会、保護者会から総額約1336万円の義援金が寄せられている。

令和6年私立中高関係春の叙勲、褒章受章者

政府は4月29日付けで令和6年春の叙勲と褒章の受章者を発令した。

文科科学省関係の受章者は叙勲が734人、褒章が34人と1団体。そのうち私立中学校、高校関係者は次の各氏。

- (旭日重光章)▽高祖敏明・元上智学院理事長
- (旭日中綬章)▽安部直樹・九州化学学園理事長
- (旭日小綬章)▽今永妙子・元吉用学園理事長▽重山香苗・愛泉学園理事長▽土家康宏・元清尚学院理事長

(旭日双光章)▽滝富夫・滝学園理事長
 (瑞宝小綬章)▽赤崎耕二・瑞宝小学校校長▽長尾直・元大阪女子木昌徳・元岡山県美術高等学校校長▽鈴木

DXハイ私立高校等264校採択

文科科学省は4月16日、令和6年度高等学校DX加速化推進事業(DXハイスクール)の採択結果を公表した。この事業は高校段階でのDX(デジタル・トランスフォーメーション)化を目的に、1千校を対象に1校当たり1千万円、総予算100億円の大型

事業で、令和5年度補正予算に盛り込まれた。政府は高等教育段階でデジタルや理数分野への学部転換を進めているが、高校段階からも我が国で不足が懸念されているデジタル人材の育成に

つながる取り組みを実施する。現在までのところ単年度1097校(公立812校、私立285校)の採択結果があり、審査の結果、1010校(公立746校、私立264校)が採択された。都道府県別の採択状況は別の表の通りだが、私立高校の採択がなかった

全国私立高校選抜バドミントン大会 神奈川県内で開催

令和6年度第29回全国私立バドミントン連盟で、主管は神奈川県私立高等学校選抜バドミントン大会が8月27日から30日までの4日間、神奈川県内の小田原アリーナ、大井町総合体育館、南足柄市体育センター、西湘スポーツセンターの4会場で開催される。

主催は全国私立高等学校バドミントン連盟で、主管は神奈川県私立高等学校選抜バドミントン大会が8月27日から30日までの4日間、神奈川県内の小田原アリーナ、大井町総合体育館、南足柄市体育センター、西湘スポーツセンターの4会場で開催される。

大会初日(27日)は常任委員会議、監督会議、開会式が開かれ、2日目(28日)から競技が開始され、最終日(30日)の競技終了後に表彰式が執り行われる。

推薦された男女各48校を原則に学校対抗の団体戦で行われ、優勝校には賞状・優勝旗・優勝杯(持ち回り)、2位、3位校に賞状とトロフィーが授与される。

(あへの翔学) 高等学校校長
▽塙博・元藤枝明誠中学校・高等学校校長

(藍綬褒章)▽加藤晴彦・尾道学園理事長

の事業とされているが、高校関係者からは事業の継続を望む声が出ている。今回のDXハイスクールには公私立合わせて1097校(公立812校、私立285校)の採択結果があり、審査の結果、1010校(公立746校、私立264校)が採択された。都道府県別の採択状況は別の表の通りだが、私立高校の採択がなかった

高等学校DX加速化推進事業(DXハイスクール)都道府県別採択校

	採択校数				採択校数				採択校数		
	公立	私立	合計		公立	私立	合計		公立	私立	合計
北海道	32	8	40	石川県	10	3	13	岡山県	19	5	24
青森県	10	2	12	福井県	9	1	10	広島県	10	5	15
岩手県	18	3	21	山梨県	7	2	9	山口県	8	6	14
宮城県	14	2	16	長野県	15	3	18	徳島県	10	0	10
秋田県	15	1	16	岐阜県	9	4	13	香川県	4	4	8
山形県	15	2	17	静岡県	21	7	28	愛媛県	12	4	16
福島県	14	3	17	愛知県	33	10	43	高知県	9	4	13
茨城県	14	3	17	三重県	13	5	18	福岡県	20	15	35
栃木県	7	4	11	滋賀県	9	2	11	佐賀県	4	2	6
群馬県	17	5	22	京都府	23	12	35	長崎県	14	3	17
埼玉県	28	6	34	大阪府	44	17	61	熊本県	7	3	10
千葉県	27	11	38	兵庫県	36	13	49	大分県	12	2	14
東京都	47	54	101	奈良県	10	2	12	宮崎県	11	1	12
神奈川県	22	9	31	和歌山県	12	0	12	鹿児島県	14	2	16
新潟県	16	2	18	鳥取県	8	0	8	沖縄県	8	1	9
富山県	6	7	13	島根県	23	4	27	合計	746	264	1010

県もあつた。採択校は普通科が最も多いものの、農業科や工業科、水産科、看護科、家庭科、情報科、福祉科など職業系の学科や、総合学科、理数科のほか、中等教育学校、特別支援学校高等部も採択されている。同事業では情報Ⅱ、数理・データサイエンス・AIの活用を前提とした実践的な学校設定教科・科目及び総合的な探究の時間を履修する生徒の割合を5割強から6割弱に引き上げることや、採択校における大学理系学部進学者の卒業生全体に占める割合を令和10年度に28・9%とすることを目標としている。

中央教育審議会

質の高い教師確保特別部会

審議のまとめを文科相に提出

我が国はこれまで教師の献身的な努力によって世界トップレベルの教育を維持してきたが、課題が困難化・複雑化する中で質の高い教師を確保するには教師を取り巻く環境の抜本的な改革が求められる。中央教育審議会の質の高い教師の確保特別部会は5月13日に開催した第13回特別部会において、学校における働き方改革の更なる加速化や、学校の指導・運営体制の充実、教師の処遇改善等を内容とする審議のまとめを了承し、同日、貞広部会長から盛山文部科学大臣に手渡された。

審議のまとめでは、時間外在校等時間が月80時間以上の

教師をなくしたうえで、全ての教師の時間外在校等時間を月45時間以内とすることを目標として掲げている。その実現のための方策として、終業から始業までに11時間を目安とする継続した休憩時間を確保する勤務間インターバルの導入、小学校中学年における教科担任制の導入、若手教師へのサポート機能の強化、教諭と主管教諭との間に学校内外との連絡調整を担う「新たな職」の創設、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・部活動指導員等の配置充実、副校長・教頭マ

ネジメント支援員の配置充実、管理職手当の改善、教員

の教職調整額の4%から10%以上への引き上げ等が盛り込まれている。

貞広部会長は、今後も継続的な議論が必要としつつ、審議のまとめには現時点における実現可能性と実効性が見込める。また、今後の方策を盛り込めたいと語っており、盛山大臣は翌日の定例記者会見で教職調整額を引き上げるため、令和6年度中に給特法改正案の国会提出を目指す考えを明らかにしている。

意見の整理に上書きを行っていく方針が示された。

中教審高校教育WG、第12、13回を開催

全日・定時・通信制課程の在り方を審議

中央教育審議会初等中等教育分科会内に設けられている高等学校教育の在り方ワーキンググループ（以下、WGと表記）は前号の私学時報（3月31日付）発行以降、5月27日に第12回WGを、6月20日に第13回WGを開催した。第12回WGの議題は「探究・文理横断・実践的な学びのた

めの体制・環境整備について」、同省からDXハイス쿨の採択状況や新しい普通科の設置状況、質の高い教師の確保特別部会の審議のまとめ（5月13日）などについて説明があり、委員からさまざまな意見が出された。本連合会の長塚篤夫常任理事（順天中学高校長）は公私が同じ

ように教育をしていながら教員について異なる労働法制と

なっていることを指摘し、高校の教員についても大学と同様に公私とも裁量労働制にしてもいいのではないかと発言した。またこの回から、これまで委員から出された意見を簡潔に整理した文書が示され、今後、回を重ねることに

の改善等の措置命令等の、学校法人に対する所轄庁の各種の趣旨・内容の各都道府県への共有、過去の事例を含めたグッドプラクティスの収集・展開を踏まえるよう求め

ている。

教育改革

論議の動向

規制改革推進で答申

規制改革推進会議は5月31日、総理官邸で第19回規制改革推進会議を開き答申を取りまとめ、岸田総理に提出した。

この答申の中で文科省に対し、人口減少時代における高等学校就学者保護の仕組みの構築を令和6年度に措置する

よう文科省に求めており、具体的な実施事項としては、都道府県における学校法人に対する指導・助言が効果的になされるよう、都道府県私学担当者向け会議を開催するなどして、都道府県の経営指導力

の向上に資する情報提供等の取り組みを行うことなどが挙げられた。

その際、私立学校法に定められた学校法人に対する業務、財産の状況等に関する報告、検査、違反の停止、運営

している。

第25回理事会開催

一般財団法人日本私学教育研究所は5月13日、東京都新宿区・グランドヒル市ヶ谷において、第25回理事会を開催した。同会議では、令和5年度事業報告案、同決算報告案及び監査報告、役員(理事・監事)候補者の選出について審議し、原案通り承認された。

第13回評議員会開催

6月19日、東京都千代田区・アルカディア市ヶ谷において、第13回評議員会を開催した。同会議では、第25回理事会での承認事項(令和5年度事業報告、同決算報告及び監査報告)が報告された。令和5年度貸借対照表及び正味財産増減計算書並びに第25回理事会で選出された役員(理事・監事)候補者及び評議員候補者の選任については審議の結果、原案通り承認された。新任評議員は竹鼻志乃・豊島岡女子学園中等高等学校校長及び福井晶喜・日本私立中等高等学校連合会事務局長の2名。

日私教研だより

なお、同日付けのみなし理事会(定款第41条決議の省略による(書面表決)理事会)で理事長に吉田晋氏を、副理事長に長塚篤夫氏及び山中幸平氏を、所長に平方邦行氏を選定(再任)した。

英語5技能教育特別部会(東日本エリア)開催
5月28日〜29日、東京都杉並区・文化学園大学杉並中学・高等学校、東京都千代田区・ビジョンセンター市ヶ谷において開催し、全国から英語科教員46名が参加した。

初日は文化学園大学杉並中学・高等学校の英語授業や、英語による他教科の授業を視察した。青井静男、同学校校長による学校紹介、大久保孝子同校国際部部長による実践発表や、同校教諭との研究協議も行った。参加者はダブルディプロマコース等の特色を持つ同校への理解を深め、先進的な英語教育から大きな学びを得た。

その後は2日目にかけて Ross Malcolm・ブリテイック・カウシール英語教員研修トレーナーによるリーダーシップ指導についてのワークショップを行った。

参加者アンケートの満足度は100パーセントで、「使用教材や実践方法など参考になる情報が多くあった」「授業の様子が参考になった」「他校の先生と交流できて良かった」「ワークショップの内容は明日からでも指導に活かしたい」等の感想が寄せられた。

私学経営研修会開催
6月6日〜7日、福島県石川郡石川町・八幡屋において「教育のフロントランナーを目指す」新たな価値を生み出す経営戦略とは?」を研究のねらいに開催し、30都道府県から76名が参加した。

長塚篤夫・日本私立中等高等学校連合会常任理事・運営役員による最新の中央情勢についての講演、渡邊忠栄・株式会社八幡屋相談役による講演、私学関係者によるパネルディスカッションを行った。意見交換会を2回に分け、それぞれ昼食、教育懇談会と連続性を果たして実施し、参加者の交流を促進した。特に、学校

法人石川高等学校・石川義塾中学校の視察への関心が高く、参加率は例年を大きく上回る7割に上った。授業視察等を通して、参加者は今後の私学の経営戦略を考察した。

参加者からは「各校の建学の精神に基づく経営戦略が参考になった」「校長を始めとする首脳陣の計画性と教育への深い理解が先生方を安心して新しい手法へと導いているのだと感じた」等の声が寄せられた。令和7年度は鳥取県で6月5日〜6日開催予定。

写真私学経営研修会の様子



☆令和6年度研修会案内☆
【参加申込受付中】

- 私立学校専門研修会・法人管理事務運営部会
先進的な職場環境づくり
～教育現場での業務効率化と有為な人材確保に向けて～
会期：8月9日
会場：ビジョンセンター品川(東京都港区)
- 私立学校若手教員全国研修会／私立学校中堅教員研修会
生成AI時代の私学教育～私学が大切にすべき教育とは?～
＜東日本・神奈川会場＞
会期：9月20日～21日
会場：ビジョンセンター横浜(西口)(神奈川県横浜市)
＜西日本・兵庫会場＞
会期：10月11日～12日
会場：スペースアルファ三宮(兵庫県神戸市)

☆令和6年度研修会案内☆【7月申込受付開始予定】

- 私立学校専門研修会・次世代リーダー育成部会
経営に Creativity を！～新しい時代への挑戦～
会期：11月28日～29日
会場：SHIROYAMA HOTEL kagoshima、鹿児島情報高等学校(鹿児島県鹿児島市)
- 私立学校専門研修会・イノベーション教育(グローバル・ICT活用)研究部会
未来を見据えた教育への転換
～豊かな学びを生むテクノロジーの活用～
会期：12月12日～13日 会場：AP東京八重洲(東京都中央区)



★最新の開催情報は
当研究所ホームページで公開中。